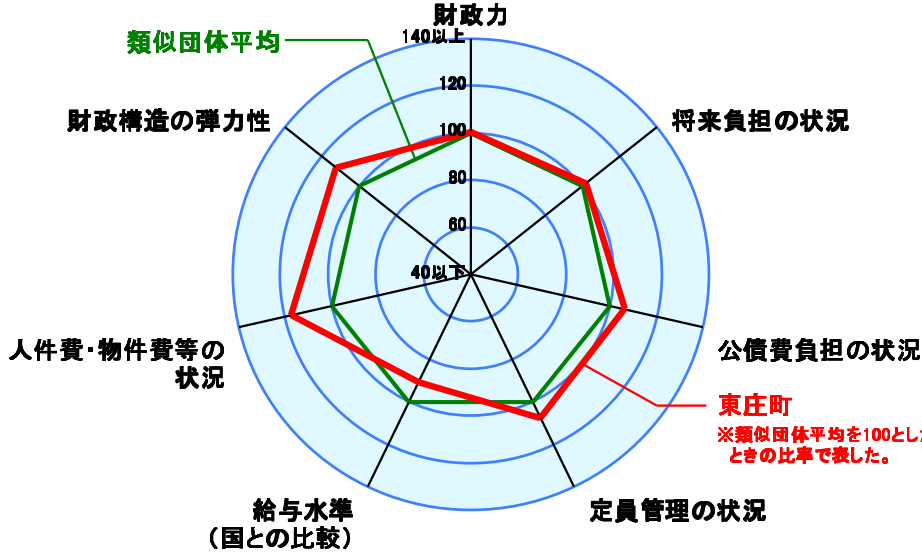
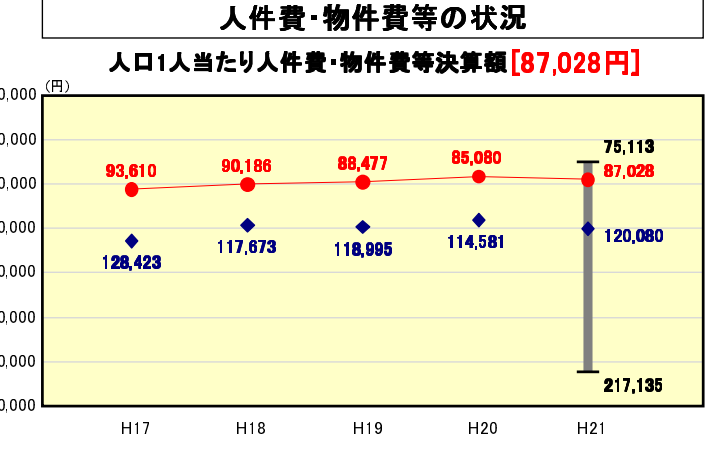
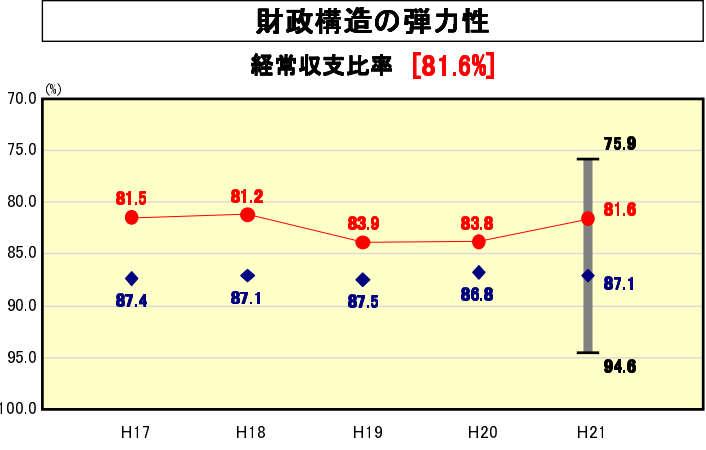
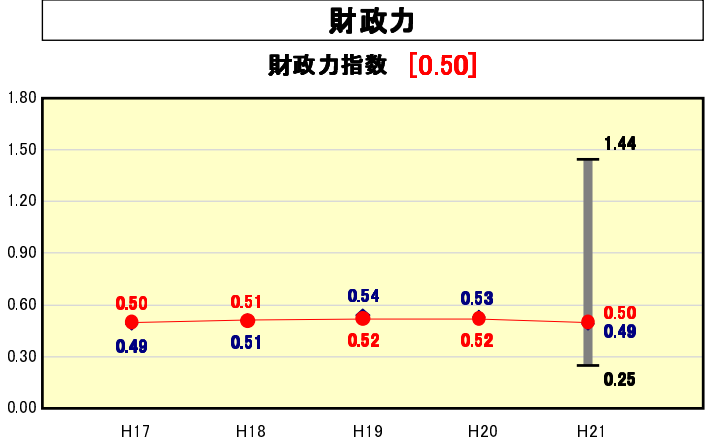


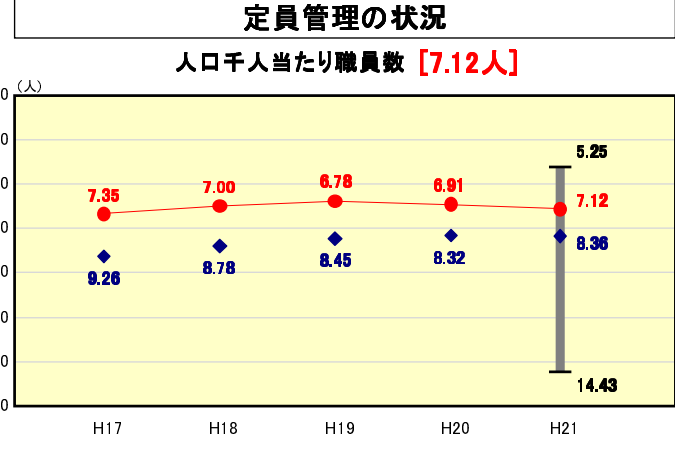
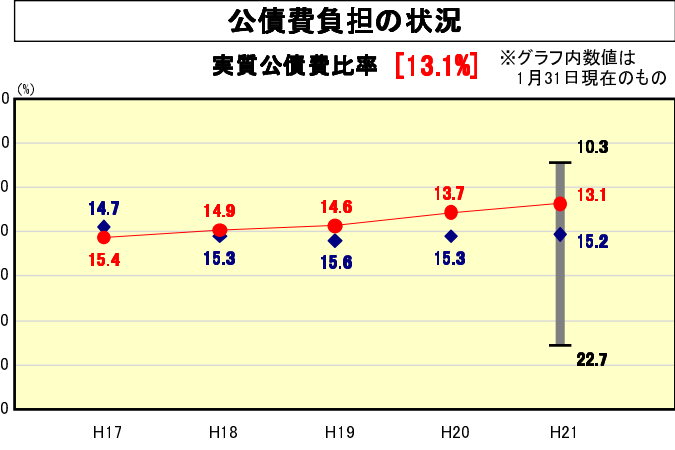
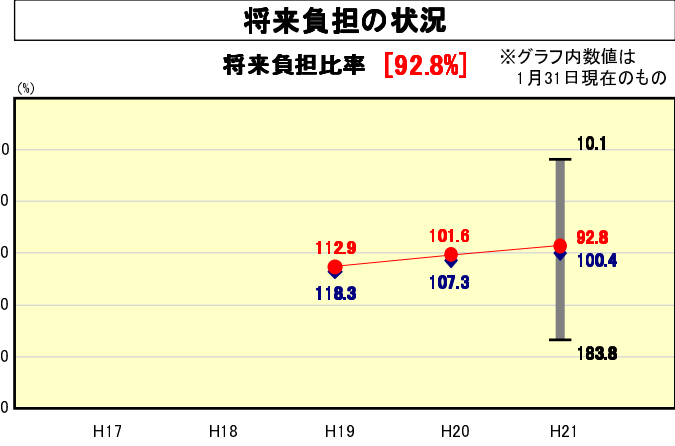
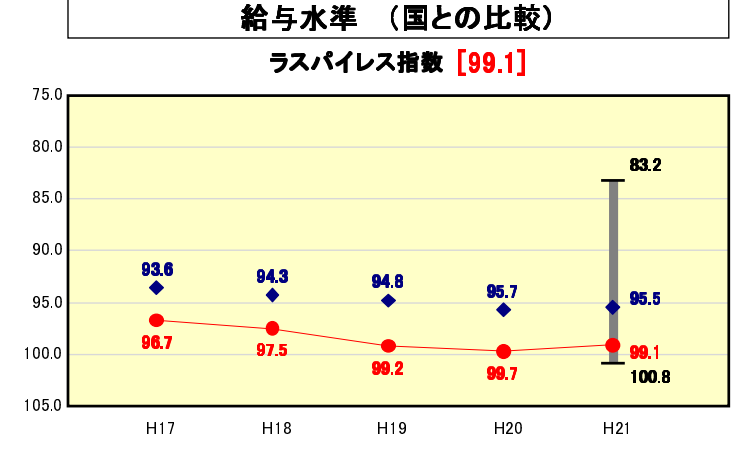
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	15,590	人(H22.3.31現在)
面積	46.16	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,571,396	千円
歳入総額	5,484,127	千円
歳出総額	4,812,916	千円
実質収支	435,155	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
H20年度と比較して0.02ポイント下回り、減少傾向にある。類似団体平均との比較では0.01ポイント上回っている。主な要因としては、景気低迷の影響等による町税の減収や、地方譲与税、各種交付金の減収が挙げられる。今後も、インターネット販売による差押や千葉県滞納整理推進機構との共同徴収等により、一層の収納率の向上に取り組む。

**【経常収支比率】**  
H20年度と比較して2.2ポイント減少しており改善傾向にある。また、類似団体平均と比較し5.5ポイント下回っている。主な要因としては、定員管理の適正化等による経常的経費の削減や公民館大規模改修工事による臨時的経費の増加が挙げられる。今後も、行政改革により定員管理や給与の適正化、公債費等の歳出削減を図る。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体の平均を33,052円下回っている。この要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も、定員管理や事務効率の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

**【ラスパイルズ指数】**  
職員数の規模が小さく、職員の階層変動が数値に大きく影響するものの、今後も一層の給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
H20年度と比較して8.8ポイント減少しており改善傾向にある。また、類似団体平均と比較し7.6ポイント下回っている。主な要因としては、H21年度の普通交付税の増額(対前年度142,609千円増)による標準財政規模の増が挙げられる。今後も、将来への負担軽減のため、新規事業の実施については十分な精査を行う。

**【実質公債費比率】**  
H20年度と比較して0.6ポイント減少しており改善傾向にある。また、類似団体平均と比較し2.1ポイント下回っている。主な要因としては、H21年度の普通交付税の増額による標準財政規模の増がある。臨時財政対策債について、近年発行額は増加傾向にあり今後も高水準での推移が予想されることから、投資事業については緊急度、費用対効果を十分に検討し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体の平均を1.24人下回っている。行政改革の一環として、H15年度より55歳以上の職員に勧奨退職制度を推進し新規採用を控えた結果、H14年4月1日現在の普通会計職員数は140人であったがH21年4月1日現在では109人(7年間で22%減)となった。今後も、住民サービスを低下させることなく定員の適正化を推進する必要がある。